



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月18日
東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 白本 勝久 (TEL) 03(5462)4111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	206,620	△3.0	14,346	△17.0	10,285	△24.3	11,499	△41.2	8,986	△40.4
2019年3月期	212,952	0.5	17,293	△10.2	13,587	△26.9	19,548	0.3	15,084	0.0

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2020年3月期	円 銭 190.96	% 5.0	% 4.0	% 6.9
2019年3月期	円 銭 320.51	% 8.7	% 7.0	% 8.1

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2020年3月期	百万円 283,322	百万円 179,154	百万円 177,138	% 62.5	円 銭 3,764.17
2019年3月期	284,898	180,635	178,818	62.8	3,799.77

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり親会社所有者帰属持分については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 22,206	百万円 △10,377	百万円 △4,041	百万円 65,771
2019年3月期	20,191	△15,616	△2,224	59,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 37.50	円 銭 —	百万円 3,530	% 23.4	% 2.0
2020年3月期	—	45.00	—	30.00	75.00	3,529	39.3	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2019年3月期の1株当たり期末配当金については当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は75.00円となります。

2021年3月期の配当予想につきましては、現段階において業績予想の算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階で合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	49,590,478株	2019年3月期	49,590,478株
2020年3月期	2,531,481株	2019年3月期	2,530,175株
2020年3月期	47,059,647株	2019年3月期	47,061,842株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(百万円未満切り捨て)

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	89,054	△2.1	4,419	6.2	5,090	6.9	3,327	△6.3
2019年3月期	90,971	0.9	4,161	△32.4	4,764	△32.5	3,550	△20.6

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2020年3月期	70.70
2019年3月期	75.44

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	203,044	127,073	62.6	2,700.30
2019年3月期	204,725	129,566	63.3	2,753.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 127,073百万円 2019年3月期 129,566百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ(今後の見通し)をご覧ください。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2018年3月期より国際会計基準(以下、IFRS)を適用しております。

なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、期初から米中通商問題の影響等により製造業全般の景況感が停滞し、さらに第4四半期に入って、新型コロナウイルス感染拡大の影響が中国から欧州・米国・日本を含むアジア各地に波及し、グローバルでの経済活動に大きくブレーキがかかりました。日本経済は所得環境の改善がみられたものの、消費税増税後の個人消費の落ち込み、大型台風影響による生産活動の停滞、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響による訪日客減少などにより製造業・非製造業とも景況感は急激に悪化しています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野において2019年の市場成長率は2001年のITバブル崩壊後以来のマイナス成長でしたが、当期後半から5G通信向けの本格化により中国市場を中心に市況の大幅な回復がみられました。自動車分野においては、世界最大の市場である中国での新車販売台数は秋季以降比較的堅調に推移してきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により生産・販売台数ともに前年度比大幅マイナスとなりました。米国・欧州においても同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響をうけ、新車販売台数は年度末に急落し前年度実績を下回りました。国内の新車販売台数は消費税増税の影響をうけ前年を下回りました。また、国内の新規住宅着工件数は、国土交通省の発表によりますと2019年度累計で前年比7.3%減となり大きく悪化しました。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）向上を最優先に機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに事業規模の拡大を図ることを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでおります。

この結果、当期の売上収益は、期初からの製造業全般にわたる景況感の低迷影響に加え、円高ドル安ユーロ安による為替影響、2月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響等をうけ、2,066億20百万円と、前期比で3.0%減、63億32百万円の減収となりました。損益につきましては、自動車向けを中心とする高機能プラスチック関連製品の販売不振、半導体関連材料での原料価格上昇、航空機用途向け製品の販売環境悪化に伴う構造改革費用の増加等が響き、事業利益は、前期比17.0%減の143億46百万円となり、営業利益は、前期比で24.3%減の102億85百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比で40.4%減の89億86百万円となりました。

当社としましては、現今の新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境悪化が長期化する可能性を踏まえ、全社を挙げて、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、生産供給体制の見直しを含めたコストダウン活動、新製品開発の早期上市、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益水準の維持・強化を進めているところであります。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益49,824百万円（前期比2.0%増）、事業利益7,684百万円（同3.9%減）]

2018年後半より半導体市況の世界的な低迷が続いておりましたが、当社が以前から注力してきた車載用のモーター用用途やECU一括封止用途の実績化に加え、中国市場での5G通信用途向けでの需要増により回復がみられ、主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、秋季以降販売が増加傾向に転じて通期では増収となりました。

感光性ウェハーコート用液状樹脂も年度前半の好調をうけ、通期では増収となりました。

一方、半導体用ダイボンディングペーストは上半期の不調を後半の拡販でカバーできず通期では前期を若干下回りました。

また、半導体パッケージ基板用材料「LαZ®シリーズ」はスマートフォンの新機種採用増に加え、パワーアンプ内蔵基板用途やNANDメモリー用途で拡販し、売上収益を増加させました。

損益につきましては、一部原材料の調達価格高騰による製造コストの上昇により前年比で収益率が悪化しました。

② 高機能プラスチック

[売上収益84,882百万円(前期比9.5%減)、事業利益4,065百万円(同39.0%減)]

期初から全世界的な自動車市場の低迷、米中貿易摩擦による中国からの米国向け電機製品の輸出減、原油安による米国子会社のシェールガス・オイル向けの販売不振が続いておりましたが、これに加えて第4四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、中国での自動車生産・販売台数が急落したことで、工業用フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料および銅張積層板は売上収益が減少しました。また、長期的な原油安に伴う原料価格の低下により、工業用フェノール樹脂の市場価格は低下しており、売上収益の減少要因となっております。

航空機内装部品は、主要顧客である米国航空機メーカーにおいて一部生産停止が発表されたことを受け、売上収益が大幅に減少しました。

一方で自動車用成形品は環境規制関連用途において、中国国内での大口顧客の獲得により今期から大きく売上収益を伸ばしています。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益71,207百万円(前期比2.4%増)、事業利益5,567百万円(同2.7%増)]

医療機器製品では、国内事業は血管内治療や内視鏡治療の分野で高付加価値用途の強化を進めていますが、消費税率改定に伴う償還価格改定の影響に加え、企業向け製品が低調で前年を下回る売上収益でした。このような厳しい経営環境の中で、国内営業組織をエリア別から製品カテゴリ別に改編し、顧客ニーズにマッチした営業活動を進めております。また、当期は消化管内止血用の内視鏡クリップの上市に成功いたしました。加えて米国市場での販売は順調に伸び、医療機器製品全体では前年を若干上回る売上収益となりました。

バイオ関連製品では、既存のバイオ製品は糖鎖キットの米国向け輸出や診断用マイクロフルイディクスの販売が好調でした。新規事業としましては、今期から営業を開始した体外診断用医薬品事業の新会社S Bバイオサイエンス㈱が寄与し、バイオ関連製品全体の売上収益は前期比235%と倍増しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートについては、食品包材用途は暖冬の影響で第4四半期に販売が落ちましたが、医薬品包装用途がジェネリック医薬品メーカー向けに好調を継続し、売上収益は大幅に増加しました。また、電子部品搬送用カバーテープは中国南通工場が順調に立ち上がり、2月以降新型コロナウイルス感染拡大の影響で生産販売活動に一時中断はあったものの、中国国内での拡販を実現しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、サングラス等に使用する偏光板は、欧州市場をメインに拡販を進め売上収益を伸ばしました。一方で建装材向け・工業設備用向けは、暖冬の影響や顧客の在庫調整局面にあたり年度後半の販売は低調でした。

防水関連製品については、新設住宅着工戸数の低迷が続いておりますが、当社製品は住宅(新築・リフォーム)向け、マンション向けで堅調に推移し売上収益は前年並みを維持しました。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、売上高は890億54百万円と前期比2.1%の減少となり、営業利益につきましては、各種のコスト削減に努めた結果、44億19百万円で前期比6.2%の増加となりました。経常利益では前期比6.9%増加の50億90百万円となり、当期純利益では前期比6.3%減少の33億27百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円減少し、2,833億22百万円となりました。

主な増減は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用权資産の増加、現預金の増加、ならびに金融資産の時価下落による減少であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、1,041億68百万円となりました。

主な増減は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加、コマーシャル・ペーパーの発行による増加、ならびに長期借入金の一部返済による減少であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ14億81百万円減少し、1,791億54百万円となりました。

主な増減は、当期利益の計上による増加、配当金の支払による減少、ならびに為替変動影響による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ61億31百万円増加し、657億71百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は222億6百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前期と比べると20億15百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は103億77百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前期と比べると52億39百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は40億41百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、長期借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前期と比べると18億17百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.8	61.9	62.8	62.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.1	81.2	65.5	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	187.0	198.1	224.9	218.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.0	100.0	86.2	67.5

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- IFRSへの移行日を2016年4月1日とし、2018年3月期よりIFRSを適用しているため、2016年3月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

現時点で新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に終息の目途がついておらず、引き続き各国政府機関による都市封鎖や社会活動の制限の長期化、それに伴う民間経済活動の停滞などの下振れリスクがあり、今後の経済動向は依然として不透明な情勢です。

このような事業環境にあっても、当社はプラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、「未来に夢を提供する会社」を目指し続けていきます。SDGs（持続可能な開発目標）に即した「One Sumibe」活動の実践により、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の維持拡大を図ってまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、既に全ての職場での感染防止対策の強化、テレワークの積極的活用に取り組んでおりますが、この機会に併せて働き方改革をすすめ、労働生産性の向上を図ってまいります。

次期（2021年3月期）の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大がおよぼす当社グループおよび顧客の生産活動への影響、自動車販売・住宅市場動向・米国における航空機産業動向等の変化を現在も精査中であり、現段階での合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

2020年3月期の期末配当につきましては、本日（2020年5月18日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当初予想の1株につき45円から15円減額の30円とし、第2四半期末配当と合わせて年間75円とさせていただきます。

また、2021年3月期の配当につきましては、現段階において業績予想の算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上やグループ内での会計処理統一による経営管理の強化を目的に、2018年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,640	65,771
営業債権及びその他の債権	47,858	44,828
その他の金融資産	1,174	38
棚卸資産	34,825	36,478
その他の流動資産	3,274	3,417
流動資産合計	146,771	150,533
非流動資産		
有形固定資産	95,488	90,388
使用権資産	—	3,944
のれん	2,557	2,205
その他の無形資産	1,489	2,534
持分法で会計処理されている投資	8,829	9,203
その他の金融資産	26,059	21,264
退職給付に係る資産	1,175	1,094
繰延税金資産	1,085	1,553
その他の非流動資産	1,444	604
非流動資産合計	138,126	132,790
資産合計	284,898	283,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	18,499	24,368
営業債務及びその他の債務	45,492	42,892
その他の金融負債	60	1,013
未払法人所得税等	1,739	1,710
引当金	1,114	1,008
その他の流動負債	351	689
流動負債合計	67,256	71,680
非流動負債		
借入金	26,902	21,256
その他の金融負債	102	2,026
退職給付に係る負債	2,774	2,719
引当金	566	550
繰延税金負債	6,433	5,726
その他の非流動負債	230	212
非流動負債合計	37,006	32,489
負債合計	104,263	104,168
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,359	35,359
自己株式	△6,775	△6,780
その他の資本の構成要素	6,692	449
利益剰余金	106,399	110,967
親会社の所有者に帰属する持分 合計	178,818	177,138
非支配持分	1,816	2,016
資本合計	180,635	179,154
負債及び資本合計	284,898	283,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	212,952	206,620
売上原価	△149,273	△145,984
売上総利益	63,679	60,636
販売費及び一般管理費	△46,386	△46,290
事業利益	17,293	14,346
その他の収益	333	352
その他の費用	△4,040	△4,414
営業利益	13,587	10,285
金融収益	1,304	1,418
金融費用	△256	△522
持分法による投資利益	4,914	318
税引前利益	19,548	11,499
法人所得税費用	△4,298	△2,530
当期利益	15,251	8,969
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,084	8,986
非支配持分	167	△17
当期利益	15,251	8,969
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	320.51	190.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	15,251	8,969
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	△2,075	△2,751
確定給付制度の再測定	△341	△76
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1	151
純損益に振替えられることのない項目合計	△2,416	△2,676
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	36
在外営業活動体の換算差額	916	△4,123
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△34	△27
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	885	△4,114
税引後その他の包括利益	△1,531	△6,790
当期包括利益	13,719	2,180
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,561	2,207
非支配持分	158	△28
当期包括利益	13,719	2,180

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	—	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262
当期利益	—	—	—	15,084	—	—	—	—	—	167	15,251
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,075	△341	3	891	△1,523	△9	△1,531
当期包括利益	—	—	—	15,084	△2,075	△341	3	891	△1,523	158	13,719
剰余金の配当	—	—	—	△3,177	—	—	—	—	—	△154	△3,330
自己株式の取得	—	—	△18	—	—	—	—	—	—	—	△18
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	△1,044	703	341	—	—	1,044	—	—
所有者との取引合計	—	1	△17	△4,221	703	341	—	—	1,044	△154	△3,347
当期末残高	37,143	35,359	△6,775	106,399	9,362	—	△239	△2,431	6,692	1,816	180,635

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,359	△6,775	106,399	9,362	—	△239	△2,431	6,692	1,816	180,635
当期利益	—	—	—	8,986	—	—	—	—	—	△17	8,969
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,615	△61	36	△4,139	△6,779	△11	△6,790
当期包括利益	—	—	—	8,986	△2,615	△61	36	△4,139	△6,779	△28	2,180
剰余金の配当	—	—	—	△3,882	—	—	—	—	—	△125	△4,007
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	352	352
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	△535	475	61	—	—	535	—	—
所有者との取引合計	—	0	△5	△4,418	475	61	—	—	535	227	△3,660
当期末残高	37,143	35,359	△6,780	110,967	7,222	-	△203	△6,570	449	2,016	179,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	19,548	11,499
減価償却費及び償却費	10,152	11,278
減損損失	2,305	2,523
受取利息及び受取配当金	△1,304	△1,418
支払利息	235	336
持分法による投資損益(△は益)	△4,914	△318
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	962	2,868
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△792	△2,053
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,712	△1,174
その他	449	829
小計	22,929	24,370
利息の受取額	736	829
配当金の受取額	562	671
利息の支払額	△234	△329
法人所得税の支払額	△3,801	△3,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,191	22,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,755	△9,916
有形固定資産の売却による収入	194	176
投資有価証券の取得による支出	△1,244	△121
投資有価証券の売却による収入	645	220
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△3,545	-
その他	△911	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,616	△10,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	140	△644
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,500	8,000
長期借入金の返済による支出	△483	△6,666
リース負債の返済による支出	-	△718
配当金の支払額	△3,177	△3,882
非支配持分への配当金の支払額	△154	△125
その他	△50	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△4,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	△1,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,081	6,131
現金及び現金同等物の期首残高	56,559	59,640
現金及び現金同等物の期末残高	59,640	65,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しており、リースに関する会計方針を次のとおりに変更しております。IFRS第16号適用に際し、当社グループでは修正遡及アプローチを適用し、その累積的影響を適用開始日の2019年4月1日に認識しております。

なお、当社グループは借手としての全てのリース取引について使用権資産およびリース負債を計上しておりますが、短期リースおよび少額資産のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択しております。また、短期リースおよび少額資産のリース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

①使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定の金額、当初直接コスト、原資産の解体ならびに除去および原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、または使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

②リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。リース負債の測定に際しては、実務上の便法を適用し、リース要素とこれに関連する非リース要素は区分せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。

③IFRS第16号の適用

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かに関する従前のIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」に基づく判定を引き継ぐ、実務上の便法を適用することを選択しました。また、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日に、使用権資産およびリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産は、リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しております。

なお、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用することを選択しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・残存リース期間が12か月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用

IFRS第16号の適用により、当連結会計年度の期首における使用権資産およびリース負債は、それぞれ33億63百万円増加しております。このほか、一括前払いのリース料13億30百万円をその他の非流動資産から使用権資産へ振替えております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フ

ローとして表示していたオペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローは、利息部分を除いて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	48,860	93,792	69,541	759	212,952	—	212,952
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	162	1	—	163	△163	—
計	48,860	93,954	69,541	759	213,115	△163	212,952
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	7,997	6,664	5,420	225	20,306	△3,012	17,293
セグメント資産	76,911	108,911	78,996	1,968	266,787	18,110	284,898
その他の項目							
減価償却費および 償却費	2,571	4,022	2,897	32	9,522	630	10,152
減損損失	—	2,305	—	—	2,305	—	2,305
持分法で会計処理され ている投資	—	370	8,459	—	8,829	—	8,829
資本的支出	3,034	5,095	2,948	15	11,092	253	11,346

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△3,012百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額18,110百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,057百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額253百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラスチック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	49,824	84,882	71,207	707	206,620	—	206,620
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	127	0	—	127	△127	—
計	49,824	85,009	71,207	707	206,748	△127	206,620
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	7,684	4,065	5,567	152	17,468	△3,122	14,346
セグメント資産	82,871	105,092	79,044	1,935	268,942	14,380	283,322
その他の項目							
減価償却費および 償却費	2,740	4,443	3,335	27	10,546	732	11,278
減損損失	—	2,168	355	—	2,523	—	2,523
持分法で会計処理され ている投資	—	463	8,740	—	9,203	—	9,203
資本的支出	2,083	4,765	3,567	8	10,423	350	10,773

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△3,122百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額14,380百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,338百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額350百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

セグメント利益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
セグメント利益	17,293	14,346
その他の収益	333	352
その他の費用	△4,040	△4,414
営業利益	13,587	10,285
金融収益	1,304	1,418
金融費用	△256	△522
持分法による投資利益	4,914	318
税引前利益	19,548	11,499

(関連情報)

地域ごとの情報

(外部顧客への売上収益)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
85,222	33,237	45,039	27,285	22,169	212,952

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
85,791	33,916	42,238	24,581	20,095	206,620

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	15,084	8,986
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,062	47,059
基本的1株当たり当期利益(円)	320.51	190.96

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。